

平成20年12月期 決算短信 (非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫 TEL (03) 3829-3210  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 青木 一夫  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期の業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,145	△3.3	34	321.4	5	1,259.9	△476	—
19年12月期	7,387	17.0	8	△97.9	0	△99.9	△381	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	△21,303	68	—	—
19年12月期	△17,148	25	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年12月期	2,877		628		21.8		28,100	03
19年12月期	3,412		1,107		32.4		49,495	05

(参考) 自己資本 20年12月期 628百万円 19年12月期 1,107百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	455	14	△340	449
19年12月期	△16	△832	391	319

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成21年12月期の業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,520	△0.3	48	—	43	—	8	—	357	61
通期	7,500	5.0	310	811.8	297	5,840.0	202	—	9,029	55

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）      20年12月期                      22,371株    19年12月期                      22,371株
- ② 期末自己株式数                                      20年12月期                      一株    19年12月期                      一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度の我が国の経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響が未曾有の世界経済の減速をもたらした結果、企業収益や雇用・所得環境が悪化する中で内需も弱まり、景気減速が鮮明さを増す状況にありました。外食産業におきましても、経済環境の悪化に伴い消費者が生活防衛のために外食を手控える意識が高まっていることに加え、後を絶たない食品表示の偽装問題などの不祥事により消費者の食に対する不信感が払拭できないことから、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況のもと、当社は収益力の回復を最優先課題とし、既存店のサービスの向上とマーケティング力の強化を図るとともに、一方で不採算店舗の整理と全社的なコストの見直しを含めた経営基盤の強化に努めてまいりました。また、業態転換および新規業態の展開を積極的に進め、お客様の多様なニーズに対応できる店舗網の構築を進めてまいりました。その結果、上半期に94百万円の営業損失を計上していましたが、下半期には128百万円の営業利益を計上し、業績を回復基調に乗せることができました。なお、当事業年度に不採算店の整理等を進めたことにより、固定資産除却損78百万円、固定資産売却損47百万円計上するとともに、減損損失を306百万円計上しております。

これらの結果、当事業年度における業績は、売上高7,145百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益34百万円(前年同期比321.4%増)、経常利益5百万円(前年同期比1259.9%増)、当期純損失476百万円(前年同期381百万円の当期純損失)となりました。

ペッパーランチ事業につきましては、顧客満足度をさらに高めるために、個店別に品揃えの拡充と販売促進活動を強化してまいりました。また、全店を対象に、海外旅行が当たるスクラッチカードを景品としてキャンペーンを展開するとともに円高還元セールとして年末にペッパーステーキの値下げキャンペーンを実施いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、収益力は回復しているものの不採算店舗を整理したことから、5,568百万円(前年同期比5.8%減)となりました。また、当事業年度における直営・FCを合わせた新規出店数は30店舗(うち海外10店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は、221店舗となりました。

レストラン事業につきましては、サービスの向上をさらに徹底するとともにメニューの多様化を進め、お客様の満足度を高める努力をしてまいりました。11月からはいち早く、「炭焼きステーキくに」において円高還元としてステーキの半額セールを実施し、多数のお客様の支持を得て売上高を増大することができました。店舗展開としては、新業態として「炭焼きステーキくに」、「こだわりとんかつ・かつき亭」に加えて新たに「炭焼きハンバーグステーキくに」を低価格で高品質の味が味わえる店として出店いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、1,519百万円(前年同期比8.2%増)となりました。また、直営・FCを合わせた新規出店数は5店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は、17店舗となりました。

商品事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」の販売先の拡大を目指して営業努力してまいりましたが、景気減速の影響を受け、販売数量を拡大することができませんでした。新商品としては、磁気により一膳の箸が行儀よく揃う「びたり箸」を市場に投入いたしました。今後、「びたり箸」認知度を高め、売上高の拡大を目指してまいります。当事業年度の売上高は、56百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

#### (次期の見通し)

今後の我が国の経済は、世界的な同時不況の様相の高まりから当面悪化を続けると予想され、外食産業も厳しい環境が継続すると予想されます。こうした中で、当社は、新商品の開発ときめ細かなサービスの提供により、お客様の満足度を高め、リピーターになって頂けるよう最大の努力をしてまいります。新規出店につきましても、ペッパーランチ事業とレストラン事業ともに積極的に進めてまいります。また、仕入原価を中心にコストの見直しを徹底し、収益力の向上と経営基盤の強化をさらに進めてまいります。

平成21年12月期の業績見通しにつきましては、売上高7,500百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益310百万円(前年同期比811.8%増)、経常利益297百万円(前年同期比5,840.0%増)、当期純利益202百万円(前年同期476百万円の当期純損失)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて534百万円減少し2,877百万円となりました。これは主に、現預金が70百万円増加しましたが、有形固定資産が売却、及び減価償却費と減損損失の計上等により501百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度に比べて55百万円減少し、2,249百万円となりました。これは主に、支払いサイトの見直しを行ったことにより買掛金が238百万円増加したこと、社債を300百万円発行したこと、及び借入金を631百万円返済したことによるものです。

純資産は、当期純損失を476百万円計上したことから、628百万円となり、自己資本比率は21.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて129百万円増加し449百万円となりました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローが455百万円増加したこと、固定資産の売却に伴い投資活動のキャッシュ・フローが14百万円増加したこと、及び借入金の返済に伴い財務活動によるキャッシュ・フローが340百万円減少したことによるものです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は455百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失を449百万円計上したこと、減損損失を306百万円計上したこと、仕入債務が238百万円増加したこと、及び減価償却費を197百万円計上したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度に投資活動の結果得られた資金は、14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入を108百万円計上したこと、受入保証金の受入による収入を84百万円計上したこと、及び有形固定資産の取得による支出を157百万円計上したことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は340百万円となりました。これは社債の発行による収入が291百万円ありましたが、借入金を631百万円返済したことによるものです。

### （キャッシュ・フローの指標）

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	42.7	32.4	21.8
時価ベースの自己資本比率（％）	131.5	59.4	34.0
債務償還年数（年）	2.6	—	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.0	—	27.3

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、株主の皆様に対する利益配分を実施することを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期純損失を計上していることから、誠に遺憾ながら配当を見送る予定であります。内部留保金につきましては、企業価値の増大を図るために既存事業の体質強化及び新業態を含め、出店等の投資に充当してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成20年12月31日）現在において当社が判断したものであり、当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社の事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

### ①事業展開について

#### (i) 外食業界の動向について

当社が属している外食業界は、景気の冷え込みによる顧客の外食回数の減少、その為の事業者間競争の激化等が懸念されるなど依然として厳しい状況が続いております。

当社といたしましては、独自のサービスの提供方法により他社との差別化をはかり、顧客満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店政策におきましても適正な立地へ継続的に出店することで、認知度、ならびにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。

しかしながら、更なる競合の激化等により、既存店の売上高が予想以上に減少した場合や、計画通りに新規出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合の参入について

当社のサービスの特徴は、当社オリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けて顧客に提供する調理システムであり、当社は感熱センサー付電磁調理器について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単一業態を広域に多店舗展開することにより、顧客への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ペPPERランチ事業への依存について

ペPPERランチ事業は当社の主力事業であり、平成20年12月期の売上高の77.9%を占めております。ペPPERランチ事業については、今後も長期的に当社の収益源であり続けるために、既存店を中心とした売上高の維持・増大のための改善、並びに継続的な新規出店を続けてまいります。国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当事業固有の問題により、当事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 店舗物件の確保について

当社は不動産業者や多店舗展開を行っている他社などからの物件情報を入手するなど、出店条件に合致した物件情報の早期入手に努めておりますが、店舗物件の確保が進捗せず、新規店舗が計画通り出店できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(v) 特定取引先への依存について

当社は、牛肉、米、野菜などの食材に関して、生産業者の品質管理体制の調査・指導は行うものの、物流関連業務を簡素化するため、当社FC店舗・直営店舗・委託店舗向け食材の仕入については、その大半を伊藤忠商事㈱を通じて行っております。この結果、当社の仕入総額に占める伊藤忠商事㈱からの仕入額の割合は、平成20年12月期において76.4%となっております。現在は同社との関係は良好ですが、何らかの事情により同社との取引が停止あるいは解消となった場合には、当社の仕入に一時的に支障が生じる可能性があります。

(vi) 単一食材（牛肉）への依存について

近年、発生しました牛海綿状脳症（以下、BSEと略す）、並びに食品偽装問題などに消費者の安全意識が高まっております。当社におきましても、メニューの多くに牛肉を使用していることで、「食の安心と安全」をお客様へお届けすることは重要な社会的使命と考え、食材の安全性確保に向けて、これまで以上に慎重に取り組んで行く方針であります。

しかしながら、当社は特定産地の単一食材に依存していることもあり、今後、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により食材の安全性及び安定的な確保に支障が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 特許権について

当社は、エイシン電機㈱と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器（発明の名称：電磁誘導加熱を利用した加熱装置）に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社の特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 商標権について

当社は、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社の調査が十分でなく、当社の使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②FC展開について

### (i) FC加盟店の展開について

当社はFC加盟者によるペッパーランチ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社は定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてFC加盟契約者を募っておりますが、当社の計画通りに新規FC加盟店が増加しない場合や、FC加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (ii) FC加盟者との関係について

当社は、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、FC加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。またFCオーナー会の開催により加盟店オーナーとの良好な関係を築いています。しかしながら、急速な展開により、当社によるFC加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、顧客からFC加盟店に対する苦情や悪い評判等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (iii) FC加盟者に対する債権管理について

当社は、FC加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社では債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのFC加盟者がデフォルト（債務不履行）になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③人材の確保・育成について

当社は引き続き、FC事業の拡大を事業の柱としているため、特にFC店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社はWeb媒体等における求人広告、人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の積極的な求人・採用活動を行う一方、当社固有の人材育成システム（ペッパー大学）などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社の求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、FC加盟店の管理が十分に行なわれないおそれがあり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ④法的規制について

### (i) 食品衛生法

当社は、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、又は営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社では、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材メーカーに対してHACCPに準拠した定期検査を実施し、仕入食材については委託先の物流センターにおいて品質の徹底管理を行い、店舗への配送段階では温度管理の徹底を励行するなど品質維持に努め、各店舗におきましても、衛生面の管理は慎重に取り組んでおります。しかしながら、万が一何らかの要因で当社直営店舗、委託店舗及びFC店舗において食中毒等の事件が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

### (ii) 不当景品類及び不当表示法

当社は外食事業者として料理を提供しておりますが、低価格で満足度の高い料理を提供することを目的に、加工した牛肉を食材として使用した料理を一部提供しております。

当社では顧客に上記事実を周知させるため、上記の食材を使用した料理については、店舗にて「霜降り加工」等の表示と加工内容の掲示を自主的に行い、適正表示に努めております。しかしながら、当社の表示方法に対し疑義が生じた場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (iii) 食品リサイクル法

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という。）は、食品関連事業者の取組が低迷していることから、これらの食品関連事業者に対する指導監督の強化と再生利用等の取組の円滑化措置を目的に平成19年に改正されました。

当社では、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時に顧客の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤個人情報の保護について

「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である一瀬邦夫は、当社を設立した人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。当社における同氏の役割は大きく、当社の依存度は高いものとなっております。当社では同氏に対して過度に依存しない経営体制を築くべく、更なる組織力の向上に努めておりますが、現時点において何らかの理由により同氏が経営から離れるような事態となった場合、当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦小規模組織であることについて

当社は、平成20年12月31日時点において238店舗を展開しておりますが、同日時点での従業員数は134名（臨時従業員数含まず）と、展開店舗数に対して比較的小規模な組織で運営されており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社は今後の事業規模の拡大に対応するべく、人員の増強及び内部管理体制に対して一層の充実を図る予定ですが、人材等の拡充が予定通り進まなかった場合、または既存の人材が社外に流出した場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧海外展開におけるカントリーリスクについて

当社は、平成15年11月にF C加盟者による海外F C第1号店を開店いたしました。平成20年12月31日現在では、当社のF C加盟契約者が、海外へ35店舗出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI (Asia-Pacific) Pte. Ltd. とアジア諸国における「ペッパーランチ」のエリアフランチャイズ契約を締結するなど、当社は今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針であります。各国特有のカントリーリスク（政情、経済、法規制、ビジネス慣習等）により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨減損会計について

当社は減損会計を適用しておりますので、当社保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社には、関係会社がないため、当社の事業内容について記載いたします。

### (事業の内容)

当社は、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器や自動券売機などを用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早く顧客に提供する「ペッパーランチ」店舗の展開を主力事業としております。

当社は「ペッパーランチ」店舗の展開を事業の柱としておりますが、その他、オーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ店の「かつき亭」などのレストラン店舗の直営運営（レストラン事業）や、とんかつソース、冷凍ペッパーライス等の商品販売事業を行っております。

「ペッパーランチ」は、当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的な心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。

### (1) ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理で、かつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間、かつ低価格で提供出来る独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供することで、顧客は鉄皿の余熱を用いて好みの焼き加減に調整することができます。調理工程自体を顧客に委ねることによる省力化の結果として、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。ペッパーランチ事業の新業態として「クニズキッチン」を運営しております。

### (フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業は、FC加盟契約者の開拓、FC加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社はFC加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

### (直営事業)

直営事業は、「ペッパーランチ」店舗を直接当社で運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをFC加盟店に提供する基地として位置づけております。

### (委託事業)

委託事業は、当社所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

### (2) レストラン事業

顧客の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「かつき亭」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」を当社の直営並びにフランチャイズ事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、主力事業であるペッパーランチ事業にも活用しております。

### (3) 商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及び生ハム等の食材の他、CPS（スープサーバー）、ぴたり箸（膳の箸がいつでも寄り添う箸）の販売を行っております。

平成20年12月31日現在のペッパーランチ事業及びレストラン事業の店舗数を出店立地別に示すと、次の通りであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	69店	152店	221店
フランチャイズ事業	44店	131店	175店
（うち海外店舗）	(2店)	(33店)	(35店)
直営事業	19店	18店	37店
委託事業	6店	3店	9店
レストラン事業 計	9店	8店	17店



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針としております。主たる事業分野であるペッパーランチ事業においては、「Quick and Quality」を標榜し、感熱センサー付電磁調理器と特殊鉄皿を用いて顧客満足度の高い食を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社にとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力の高い経営基盤構築を念頭に不採算店舗の撤退、並びに既存店舗の建て直しを行い、主力事業であるペッパーランチ事業のフランチャイズ展開を中長期的に進め、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて500店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、他社とのコラボレーションによる出店などについても取組んでまいります。

また、海外店舗についてもアジア地域を中心に多店舗展開を本格化しつつ、新たな地域の拡大にも取り組み、世界に愛されるグローバルブランドへ飛躍していくことを目指してまいります。

当社創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューをペッパーランチ事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、新業態開発にも積極的に取り組み、レストラン事業の認知度アップを図るとともに、レストラン事業のフランチャイズ展開もすすめてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外食市場を取り巻く厳しい状況が継続しておりますが、当社としては収益力の回復が最重要課題であります。市場の拡大が見込めない現状において飲食業者間での競争に勝ち抜くためには、お客様に満足していただきリピーターを増やし続けるという原点に戻り、より優れた商品・サービスを提供できる体制を強化することが重要です。また限られたリソースを有効活用するために事業展開についても選択と集中を進め、効率的な事業体制を築いてまいります。

##### ① 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めると共に、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

##### ② マーケティングの強化

当社は、既存店の来客客数を伸ばすためのマーケティング活動に全力に取り組んでまいります。国内約200店舗のマーケティングをフル活用しながら、更なる認知度向上を努め、新規来店客の掘り起こしを行ってまいります。具体的実施策としては、年数回の全国レベルの計画的な新聞折込、割引クーポンの配布、携帯電話を利用したインフォメーションなど、各種メディア活動を強化し、独自性のある差別化されたステーキレストランとして確固たる地位を確立を図ってまいります。また、繁華街、住宅街、フードコートなどの夫々の立地に合ったメニューを設定すると共に、どこにも負けない味にこだわったステーキの提供による繁盛店づくりを徹底してまいります。

##### ③ 魅力あるビジネスモデルの確立

専門のノウハウやスキルを必要とせず、小人数でのオペレーションが可能なペッパーランチ事業ではありますが、外食市場における厳しい競争環境下での人件費や食材の値上がり等に対応するためにも、一層のビジネスモデルの改善が要求されます。今後は、温暖化防止への取組みも含めて、更なる魅力あるビジネスモデルの確立にチャレンジしてまいります。

#### ④ 安全管理、食材調達ルートの多元化

顧客に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選すると共に多元化を推進してまいります。当社は、委託先の物流センター、食材調達先の工場ライン等を取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りの情報収集を行い、更なる食の安全管理を推し進めてまいります。

#### ⑤ 出店候補物件の確保について

当社の業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社としては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

#### ⑥ F C加盟者開発について

当社は、F C事業を中心とした事業展開行っており、継続的に事業を拡大していくためには、F C加盟者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のF C加盟者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規F C加盟希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なF C加盟者開発に取り組んでまいります。

#### ⑦ 収益力向上

当社は、店舗収益の改善につながる各種施策をタイムリーに実行し、不採算店舗については計画的撤退を行うなどにより、収益力向上を推進してまいります。また、本部組織においても、新組織体制のもと、内部統制機能を強化した上でより効率を高め、収益性改善に寄与する組織運営を推進いたします。

#### ⑧ CSRの推進

当社は、「地域社会への貢献」を経営理念に掲げ、社会との信頼関係の構築を重要な使命と認識しております。当社独自の社会貢献のあり方として、ペッパーランチ事業における電磁調理器の利用や、店舗における割り箸をメラミン箸へ移行することなどにより、地球温暖化防止へ努めておりますが、今後におきましても、取り組み範囲を広げた更なる社会貢献に取り組んでまいります。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			408,486		479,140	
2. 売掛金			409,832		431,623	
3. 商品			54,268		41,367	
4. 貯蔵品			29,080		49,448	
5. 前渡金			4,802		712	
6. 前払費用			63,022		35,817	
7. 短期貸付金			9,137		5,757	
8. 未収入金			143,827		134,718	
9. 立替金			5,263		3,709	
10. その他			2,675		30	
貸倒引当金			△1,518		△3,935	
流動資産合計			1,128,878	33.1	1,178,388	40.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		1,193,156		817,114		
減価償却累計額		371,979	821,176	355,282	461,831	
(2) 構築物		2,400		—		
減価償却累計額		717	1,682	—	—	
(3) 機械及び装置		391,395		353,944		
減価償却累計額		196,189	195,205	213,070	140,874	
(4) 車両運搬具		10,468		10,468		
減価償却累計額		5,576	4,891	7,147	3,320	
(5) 工具器具及び備品		244,864		219,298		
減価償却累計額		88,707	156,156	117,880	101,417	
(6) 土地			43,307		13,350	
有形固定資産合計			1,222,420	35.8	720,793	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		14		2	
(2) ソフトウェア		227,776		168,329	
(3) 電話加入権		1,756		1,756	
無形固定資産合計		229,547	6.7	170,089	5.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		40,283		3,287	
(2) 出資金		1,250		1,250	
(3) 長期貸付金		35,025		4,773	
(4) 従業員長期貸付金		2,284		1,535	
(5) 長期前払費用		24,685		10,741	
(6) 長期未収入金		26,726		86,178	
(7) 差入保証金		1,000		1,000	
(8) 敷金保証金		748,683		738,650	
貸倒引当金		△48,301		△46,474	
投資その他の資産計		831,637	24.4	800,942	27.8
固定資産合計		2,283,605	66.9	1,691,825	58.8
Ⅲ. 繰延資産					
(1) 社債発行費		—		7,748	
繰延資産合計		—	—	7,748	0.3
資産合計		3,412,483	100.0	2,877,962	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		388,363		626,376	
2. 短期借入金		335,000		—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金		298,138		255,781	
4. 一年以内償還予定の社債		—		43,200	
5. 未払金		136,091		109,271	
6. 未払費用		74,371		79,868	
7. 未払法人税等		19,799		31,336	
8. 未払消費税等		11,741		45,156	
9. 前受金		31,093		28,897	
10. 預り金		26,081		38,678	
11. その他		—		3,282	
流動負債合計		1,320,680	38.7	1,261,849	43.9
II 固定負債					
1. 社債		—		256,800	
2. 長期借入金		540,832		286,441	
3. 受入保証金		406,658		435,211	
4. 長期未払金		36,875		—	
5. その他		182		9,034	
固定負債合計		984,549	28.9	987,486	34.3
負債合計		2,305,229	67.6	2,249,336	78.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			574,599	16.8	574,599	20.0
2. 資本剰余金						
資本準備金		531,157			531,157	
資本剰余金合計			531,157	15.6	531,157	18.4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		172			172	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,058			△475,525	
利益剰余金合計			1,230	0.0	△475,353	△16.5
株主資本合計			1,106,987	32.4	630,402	21.9
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			266	0.0	△1,777	△0.1
評価・換算差額等合計			266	0.0	△1,777	△0.1
純資産合計			1,107,253	32.4	628,625	21.8
負債純資産合計			3,412,483	100.0	2,877,962	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,387,573	100.0	7,145,515	100.0	
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		26,438			54,268		
2. 当期商品仕入高		3,918,092			3,846,755		
合計		3,944,531			3,901,024		
3. 期末商品たな卸高		54,268	3,890,262	52.7	41,367	3,859,657	54.0
売上総利益			3,497,310	47.3		3,285,858	46.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		80,247			78,912		
2. 給与手当		638,632			598,409		
3. 雑給		615,419			623,031		
4. 地代家賃		491,470			487,476		
5. 販売促進費		151,173			175,547		
6. 委託手数料		167,991			125,486		
7. 減価償却費		194,304			196,390		
8. 貸倒引当金繰入額		22,148			7,530		
9. 水道光熱費		165,117			168,569		
10. 支払手数料		215,181			178,712		
11. その他		747,484	3,489,171	47.2	611,496	3,251,562	45.5
営業利益			8,139	0.1		34,295	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,042			663		
2. 受取配当金		57			68		
3. 賃貸料収入		8,096			3,080		
4. 協賛金収入		4,051			7,003		
5. 受入保証金解約益		—			3,400		
6. その他		8,809	22,056	0.3	7,241	21,457	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1. 支払利息		23,582		19,457	
2. 社債利息		—		2,365	
3. 貸貸資産減価償却費		464		983	
4. 貸貸借契約解約損		—		21,663	
5. その他		5,763	29,810	6,060	50,530
経常利益			384		5,222
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	3,945		21,573	
2. 固定資産受贈益	※2	4,058		—	
3. 新株予約権戻入益		2,250	10,254	—	21,573
VII 特別損失					
1. 投資有価証券評価損		—		35,999	
2. 固定資産売却損	※3	2,979		47,897	
3. 固定資産除却損	※4	37,062		78,821	
4. 減損損失	※5	267,998		306,147	
5. 和解金		14,460		—	
6. 委託店撤退損		14,416		—	
7. その他		—	336,918	7,400	476,265
税引前当期純損失			326,279		449,469
法人税、住民税及び事業税		33,260		27,115	
法人税等調整額		21,665	54,926	—	27,115
当期純損失			381,205		476,584



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高（千円）	568,779	525,337	172	426,424	1,520,712	652	1,521,365
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△44,160	△44,160		△44,160
新株の発行	5,820	5,820			11,640		11,640
当期純損失				△381,205	△381,205		△381,205
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△386	△386
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,820	5,820	—	△425,365	△413,725	△386	△414,111
平成19年12月31日残高（千円）	574,599	531,157	172	1,058	1,106,987	266	1,107,253

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高（千円）	574,599	531,157	172	1,058	1,106,987	266	1,107,253
事業年度中の変動額							
当期純損失				△476,584	△476,584		△476,584
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						△2,043	△2,043
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	△476,584	△476,584	△2,043	△478,628
平成20年12月31日残高（千円）	574,599	531,157	172	△475,525	630,402	△1,777	628,625

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失 (△)		△326,279	△449,469
減価償却費		194,768	197,373
減損損失		267,998	306,147
長期前払費用償却額		38,392	21,351
貸倒引当金の増減額 (△減少額)		19,180	589
受取利息及び受取配当金		△1,099	△731
支払利息		23,582	21,823
投資有価証券評価損益		—	35,999
有形固定資産売却損益		△965	26,323
有形固定資産除却損		37,062	53,924
売上債権の増減額 (△増加額)		△7,854	△65,812
たな卸資産の増減額 (△増加額)		△51,244	△7,465
仕入債務の増減額 (△減少額)		7,745	238,013
未払消費税等の増減額 (△減少額)		6,938	33,414
未収入金の増減額 (△増加額)		△57,578	9,109
その他		△46,571	66,961
小計		104,076	487,551
利息及び配当金の受取額		1,099	731
利息の支払額		△19,620	△16,662
法人税等の支払額		△101,894	△16,223
営業活動によるキャッシュ・フロー		△16,338	455,397

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△88,520	△5,154
定期預金の払戻による収入		83,681	63,536
有形固定資産の取得による支出		△534,036	△157,557
有形固定資産の売却による収入		21,413	108,779
無形固定資産の取得による支出		△198,196	△32,916
短期貸付金の純増減額 (△増加額)		168	△125
長期貸付金の貸付による支出		△12,079	△4,400
長期貸付金の回収による収入		6,325	10,432
敷金保証金の差入による支出		△113,301	△65,213
敷金保証金の払戻による収入		49,986	53,846
受入保証金の受入による収入		69,976	84,566
受入保証金の返還による支出		△54,708	△31,540
その他		△63,148	△10,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△832,439	14,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少額)		159,999	△335,000
長期借入金の借入れによる収入		600,000	—
長期借入金の返済による支出		△299,939	△296,748
社債の発行による支出		—	291,275
社債の償還による支出		△36,000	—
株式の発行による収入		11,640	—
配当金の支払額		△44,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		391,539	△340,472
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△457,239	129,035
VI 現金及び現金同等物の期首残高		777,205	319,966
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	319,966	449,002

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ</p> <p>時価法</p>	<p>デリバティブ</p> <p>同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8年～18年 機械及び装置 5年～9年 工具器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) —</p>	<p>(1) —</p> <p>(2) 社債発行費 社債償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>平成19年税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が、3,777千円減少し、税引前当期純損失が、同額増加しております。</p>	—

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
—	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「株式交付費」は営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は7千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「株式交付費」は金額的重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することになりました。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は7千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額」は金額的重要性が高まったため、区分掲記しております。前事業年度の「その他」に含まれる金額は△50,587千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当事業年度末残高7,462千円)は金額的に重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。前事業年度の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」の金額は2,489千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「支払利息」に含めて表示しておりました「社債利息」は金額的に重要性が高まったため区分掲記しました。前事業年度の「支払利息」に含まれる「社債利息」の金額は124千円あります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)								
<p>1. 偶発債務</p> <p>当社のフランチャイズ加盟店がリース会社・割賦販売会社と締結しているリース契約又は割賦契約につき、フランチャイズ加盟店の契約不履行等の場合に、当社がその契約上の地位（権利義務の一切）を承継する義務のある契約残高は以下の通りとなっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">フランチャイズ加盟店に係る保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; border-bottom: 1px solid black;">リース契約</td> <td style="width: 15%; border-bottom: 1px solid black;">法人</td> <td style="width: 15%; border-bottom: 1px solid black;">1件</td> <td style="width: 15%; border-bottom: 1px solid black; text-align: right;">1,249千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,249千円</td> </tr> </table>	リース契約	法人	1件	1,249千円	合計			1,249千円	—
リース契約	法人	1件	1,249千円						
合計			1,249千円						



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物 2,798千円 機械及び装置 492千円 工具器具及び備品 653千円 計 3,945千円		※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物、機械及び装置等の店舗設備 10,093千円 機械及び装置 2,618千円 工具器具及び備品 8,861千円 計 21,573千円	
※2. 固定資産受贈益の内訳は次の通りであります。 建物 4,058千円 計 4,058千円		※2. —	
※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,979千円 計 2,979千円		※3. 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。 建物、機械及び装置、土地等の店舗設備 47,874千円 機械及び装置 22千円 計 47,897千円	
※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 34,387千円 機械及び装置 1,883千円 工具器具及び備品 790千円 計 37,062千円		※4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 58,931千円 構築物 795千円 機械及び装置 9,322千円 工具器具及び備品 9,625千円 ソフトウェア 146千円 計 78,821千円	
※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(267,998千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物262,386千円、長期前払費用5,612千円であります。		※5. 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。 当事業年度において、退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(306,147千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物277,613千円、長期前払費用16,725千円、リース資産5,890千円及びソフトウェア5,916千円であります。	
(千円)		(千円)	
場所	主な用途	種類	減損損失
北海道	ペッパーランチ	建物	13,450
長野県	ペッパーランチ	建物	6,203
千葉県	ステーキくに	建物	35,455
東京都	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	95,938
東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	49,772
東京都	かつき亭	建物	24,581
埼玉県	ペッパーランチ	建物	13,299
奈良県	ペッパーランチ	建物	1,739
大阪府	ペッパーランチ	建物	17,296
佐賀県	ペッパーランチ	建物	10,255
場所	主な用途	種類	減損損失
北海道	ペッパーランチ	建物	4,603
千葉県	ステーキくに	建物	16,052
東京都	ステーキくに	建物及び長期前払費用	61,145
東京都	ペッパーランチ	建物、長期前払費用及びリース資産	118,632
東京都	本部	ソフトウェア	5,916
埼玉県	ペッパーランチ	建物	15,416
神奈川県	ペッパーランチ	建物及び長期前払費用	46,329
奈良県	ペッパーランチ	建物	7,924
岐阜県	ペッパーランチ	建物	26,653
兵庫県	ペッパーランチ	建物	3,471

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.2%で割引いて算定しております。</p>	<p>なお、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを 2.2%で割引いて算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,080	291	—	22,371
合計	22,080	291	—	22,371

(注) 発行済株式の変動理由は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による増加 291株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 株主総会	普通株式	44,160	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,371	—	—	22,371
合計	22,371	—	—	22,371

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)												
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">408,486千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△88,520千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">319,966千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	408,486千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,520千円	現金及び現金同等物	319,966千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">479,140千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,137千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">449,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	479,140千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,137千円	現金及び現金同等物	449,002千円
現金及び預金勘定	408,486千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△88,520千円												
現金及び現金同等物	319,966千円												
現金及び預金勘定	479,140千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,137千円												
現金及び現金同等物	449,002千円												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側)																																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損 失累計額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,804</td> <td>978</td> <td>1,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>70,494</td> <td>32,766</td> <td>37,728</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,916</td> <td>1,467</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,216</td> <td>35,212</td> <td>41,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	2,804	978	1,825	工具器具及び備品	70,494	32,766	37,728	ソフトウェア	2,916	1,467	1,449	合計	76,216	35,212	41,003					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,015</td> <td>4,461</td> <td>—</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td>85,278</td> <td>53,033</td> <td>5,890</td> <td>26,354</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,916</td> <td>2,050</td> <td>—</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,210</td> <td>59,545</td> <td>5,890</td> <td>28,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	6,015	4,461	—	1,553	工具器具及び 備品	85,278	53,033	5,890	26,354	ソフトウェア	2,916	2,050	—	866	合計	94,210	59,545	5,890	28,774
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																															
機械及び装置	2,804	978	1,825																																															
工具器具及び備品	70,494	32,766	37,728																																															
ソフトウェア	2,916	1,467	1,449																																															
合計	76,216	35,212	41,003																																															
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																														
機械及び装置	6,015	4,461	—	1,553																																														
工具器具及び 備品	85,278	53,033	5,890	26,354																																														
ソフトウェア	2,916	2,050	—	866																																														
合計	94,210	59,545	5,890	28,774																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高																																													
1年内				14,774千円	1年内	18,756千円																																												
1年超				27,545千円	1年超	17,704千円																																												
合計				42,320千円	合計	36,461千円																																												
					リース資産減損勘定残高	4,854千円																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当 額及び支払利息相当額及び減損損失																																													
支払リース料				20,660千円	支払リース料	21,975千円																																												
減価償却費相当額				18,784千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,036千円																																												
支払利息相当額				1,649千円	減価償却費相当額	19,952千円																																												
					支払利息相当額	1,790千円																																												
					減損損失	5,890千円																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。					同左																																													
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法																																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左																																													

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
①株式	3,834	4,283	449	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,834	4,283	449	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
①株式	—	—	—	5,064	3,287	1,777
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	5,064	3,287	1,777
合計	3,834	4,283	449	5,064	3,287	1,777

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	36,000	0
合計	36,000	0

- (注) 1. 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について35,999千円の減損処理を行っております。
2. なお、当該株式の減損にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は市場金利の変動によるリスクを軽減するために金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計をおこなっております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の金利スワップの契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る締結業務は財務グループが担当しており、契約締結については社内規程に基づき決裁を受けております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
ヘッジ目的以外のデリバティブ取引を利用していないため記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費(その他) 2,250千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (注3)
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 33名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 70名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1、2)	普通株式 700株	普通株式 490株
付与日	平成16年4月1日	平成19年4月10日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること	付与日(平成19年4月10日)以降、権利確定日(平成21年3月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任により役員の地位を喪失した場合、会社都合による退職により従業員の地位を喪失した場合、その他取締役会が認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日	対象勤務期間は定めておりません
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日	自平成21年3月30日 至平成24年3月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
期首	—	—
付与	—	490
失効	—	—
権利確定	—	490
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
期首	1,215	—
権利確定	—	—
権利行使	291	—
放棄	—	490
未行使残	924	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

3. なお、平成19年3月29日定時株主総会決議ストック・オプションにつきましては、平成19年6月15日付で全与対象者から新株予約権放棄の申し入れを受けたことに伴い、新株予約権戻入益として2,250千円を特別利益に計上しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	40,000	149,667
行使時平均株価(円)	113,260	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	55,124



### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	53.929%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	1,000円/株
無リスク利率 (注) 4	1.005%

- (注) 1. 年率、上場後の週次株価 (平成18年9月21日～平成19年4月10日)の各週の最終取引日における最終数値に基づき算出しました。  
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。  
 3. 平成18年12月期の配当実績によっております。ただし、上場記念配当金1,000円は除いております。  
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役            5名 当社監査役            1名 当社従業員            33名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注1、2)	普通株式    700株
付与日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、 監査役及び従業員の地位にあること
対象勤務期間	自平成16年4月1日 至平成18年3月26日
権利行使期間	自平成18年3月27日 至平成23年3月26日

#### (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

##### ① ストック・オプションの数

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
期首	924
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	924

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。  
 2. 平成17年9月10日付をもって1株を3株に、分割しておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

② 単価情報

	平成16年3月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	40,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>2,891千円</td></tr> <tr><td>保証金償却超過額</td><td>1,081千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,975千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>88,831千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>65,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>160,781千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△160,781千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td>182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>182千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	2,891千円	保証金償却超過額	1,081千円	減価償却超過額	2,975千円	減損損失	88,831千円	繰越欠損金	65,001千円	繰延税金資産小計	160,781千円	評価性引当額	△160,781千円	繰延税金資産合計	—千円	その他有価証券評価差額	182千円	繰延税金負債合計	182千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払事業税等否認</td><td>3,507千円</td></tr> <tr><td>保証金償却超過額</td><td>5,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>2,426千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>147,155千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>14,518千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>158,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>330,932千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△330,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table>	未払事業税等否認	3,507千円	保証金償却超過額	5,055千円	減価償却超過額	2,426千円	減損損失	147,155千円	貸倒引当金	14,518千円	繰越欠損金	158,268千円	繰延税金資産小計	330,932千円	評価性引当額	△330,932千円	繰延税金資産合計	—千円
未払事業税等否認	2,891千円																																						
保証金償却超過額	1,081千円																																						
減価償却超過額	2,975千円																																						
減損損失	88,831千円																																						
繰越欠損金	65,001千円																																						
繰延税金資産小計	160,781千円																																						
評価性引当額	△160,781千円																																						
繰延税金資産合計	—千円																																						
その他有価証券評価差額	182千円																																						
繰延税金負債合計	182千円																																						
未払事業税等否認	3,507千円																																						
保証金償却超過額	5,055千円																																						
減価償却超過額	2,426千円																																						
減損損失	147,155千円																																						
貸倒引当金	14,518千円																																						
繰越欠損金	158,268千円																																						
繰延税金資産小計	330,932千円																																						
評価性引当額	△330,932千円																																						
繰延税金資産合計	—千円																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成19年 1月 1日 至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.4	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 店舗賃貸借契約に基づく賃料 (年額31,855千円) に対して、支払保証を受けております。なお、支払保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

当事業年度 (自平成20年 1月 1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	一瀬 邦夫	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 29.4	-	-	店舗内装設備・土地 売却代金 売却損	50,000 38,420	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれております。  
2. 店舗内装設備・土地の売却価格は不動産鑑定士の鑑定評価を参考に決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	49,495.05円	1株当たり純資産額	28,100.03円
1株当たり当期純損失金額	17,148.25円	1株当たり当期純損失金額	21,303.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載はしていません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	381,205	476,584
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	381,205	476,584
期中平均株式数 (株)	22,230	22,371
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株) )	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (308個) 潜在株式の数 924株	潜在株式の種類 新株予約権 (308個) 潜在株式の数 924株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	2,409,134	97.1
	直営事業 (千円)	642,421	103.1
	委託事業 (千円)	112,395	62.1
	小計 (千円)	3,163,952	96.3
レストラン事業 (千円)		637,856	111.1
商品販売事業 (千円)		44,946	75.4
合計 (千円)		3,846,755	98.2

(注) 1. 仕入実績には消費税は含まれておりません。

- フランチャイズ事業の仕入実績は、大部分が食材等の仕入であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約者の紹介に対する支払手数料が含まれております。
- 各仕入先からの仕入割戻高につきましては、各事業部門の仕入実績に応じて按分しております。

### (2) 販売実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業	フランチャイズ事業 (千円)	3,407,440	95.4
	直営事業 (千円)	1,826,156	101.6
	委託事業 (千円)	335,190	61.3
	小計 (千円)	5,568,787	94.2
レストラン事業 (千円)		1,519,759	108.2
商品販売事業 (千円)		56,967	83.4
合計 (千円)		7,145,515	96.7

(注) 1. 販売実績には消費税は含まれておりません。

- 直営事業とは、当社直営店における飲食販売事業であります。
- フランチャイズ事業の販売実績は、大部分が食材等販売高であります。それ以外にもフランチャイズ加盟契約により受け取る加盟金、店舗施工手数料、ロイヤリティ収入が含まれております。
- 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。